

総括表（市町村）

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、減収補填債(特例分)及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3: 地方公共団体の損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5: 産業構造の比率は、母数を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6: ラスバインズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例による措置が無かった場合の値である。
※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人を数含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	37,734,823	52.8	35,005,522	90.1
地方譲与税	288,119	0.4	288,119	0.7
利子割交付金	167,854	0.2	167,854	0.4
配当割交付金	84,690	0.1	84,690	0.2
株式等譲渡所得割交付金	21,684	0.0	21,684	0.1
地方消費税交付金	2,297,396	3.2	2,297,396	5.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	174,432	0.2	174,432	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	140,595	0.2	140,595	0.4
地方交付税	56,051	0.1	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	56,037	0.1	-	-
震災復興特別交付税	14	0.0	-	-
（一般財源計）	40,965,644	57.3	38,180,292	98.2
交通安全対策特別交付金	28,787	0.0	28,787	0.1
分担金・負担金	451,194	0.6	-	-
使用料	904,835	1.3	154,253	0.4
手数料	422,246	0.6	-	-
国庫支出金	12,846,535	18.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	493,252	0.7	493,252	1.3
都道府県支出金	8,032,339	11.2	-	-
財産収入	31,668	0.0	7,464	0.0
寄附金	51,003	0.1	-	-
繰入金	274,082	0.4	-	-
繰越金	2,891,432	4.0	-	-
諸収入	562,215	0.8	921	0.0
地方債	3,507,600	4.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	514,500	0.7	-	-
歳入合計	71,462,832	100.0	38,864,969	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	35,005,522	92.8	558,515	
法定普通税	35,005,522	92.8	558,515	
市町村民税	17,534,982	46.5	558,515	
個人均等割	262,039	0.7	-	
所得割	11,775,803	31.2	-	
法人均等割	920,859	2.4	-	
法人税割	4,576,281	12.1	558,515	
固定資産税	16,011,354	42.4	-	
うち純固定資産税	15,596,066	41.3	-	
軽自動車税	126,891	0.3	-	
市町村たばこ税	1,332,295	3.5	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	2,729,301	7.2	-	
法定目的税	2,729,301	7.2	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	2,729,301	7.2	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	37,734,823	100.0	558,515	
区分		平成24年度		平成23年度
徴収率 （％） 現・計 年	合計	99.0	96.9	98.9
	市町村民税	98.6	95.6	98.5
	純固定資産税	99.3	98.0	99.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,397,652	実質収支	220,962
下水道	1,967,000	再差引収支	-1,774,428
上水道	-	加入世帯数（世帯）	30,562
工業用水道	-	被保険者数（人）	50,343
交通	-	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額
国民健康保険	2,299,000		国庫支出金
その他	3,131,652		保険給付費

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	489,857	0.7	-	489,799
総務費	6,936,395	10.3	925,906	5,405,962
民生費	33,517,445	49.7	450,085	15,331,082
衛生費	4,508,197	6.7	350,587	3,616,896
労働費	595,459	0.9	-	457,679
農林水産業費	299,157	0.4	206,663	243,492
商工費	338,503	0.5	11,594	300,523
土木費	5,953,736	8.8	1,893,040	4,014,264
消防費	2,360,902	3.5	100,145	1,670,275
教育費	7,995,539	11.8	2,248,721	5,739,260
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,497,633	6.7	-	4,417,756
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	67,492,823	100.0	6,186,741	41,686,988

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	38,483,214	57.0	21,538,977	21,501,247	54.6
人件費	11,659,221	17.3	10,645,631	10,625,112	27.0
うち職員給	7,008,553	10.4	6,338,837	-	-
扶助費	22,326,502	33.1	6,475,732	6,471,007	16.4
公債費	4,497,491	6.7	4,417,614	4,405,128	11.2
元利償還金	4,497,491	6.7	4,417,614	4,405,128	11.2
内訳	うち元金	6.1	4,064,358	4,051,872	10.3
うち利子	369,257	0.5	353,256	353,256	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	22,822,868	33.8	19,064,625	14,896,934	37.8
物件費	8,951,989	13.3	7,229,662	6,305,317	16.0
維持補修費	735,891	1.1	585,489	540,669	1.4
補助費等	5,168,572	7.7	3,878,383	3,462,234	8.8
うち一部事務組合負担金	704,231	1.0	704,231	668,770	1.7
繰出金	7,397,652	11.0	6,938,327	4,588,714	11.7
積立金	541,464	0.8	430,616	-	-
投資・出資金・貸付金	27,300	0.0	2,148	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,186,741	9.2	1,083,386	-	-
うち人件費	110,472	0.2	110,472	-	-
普通建設事業費	6,186,741	9.2	1,083,386	-	-
うち補助	1,684,037	2.5	50,890	-	-
うち単独	4,427,566	6.6	1,032,496	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	67,492,823	100.0	41,686,988	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	71,463	67,493	3,970	3,080	274	32,788	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	71,463	67,493	3,970	3,080		32,788	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業	18,658	18,437	221	221	2,299	-	-	-	
2	介護保険事業	10,259	10,255	4	4	1,603	-	-	-	
3	後期高齢者医療事業	2,978	2,968	10	10	1,487	-	-	-	
4	駐車場事業	155	154	1	1	0	-	-	-	
5	競輪事業	25,087	24,964	124	124	558	-	-	-	
6	下水道事業	5,002	4,966	36	11	1,967	20,056	10,990	-	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				370		20,056	10,990		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	東京たま広域資源循環組合	11,005	10,880	125	125	710	12,037	710	
2	東京都市町村総合事務組合（一般会計）	1,006	978	27	27	130	0	0	
3	東京都市町村総合事務組合（交通災害共済事業特別会計分）	501	341	161	161	95	0	0	
4	立川・昭島・国立聖苑組合	374	361	13	13	1	559	255	
5	東京都後期高齢者医療広域連合（一般会計）	5,688	5,629	59	59	1,422	0	0	
6	東京都後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	1,097,698	1,076,638	21,060	21,060	11,874	0	0	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				21,445		12,569	965	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	4,997,025	4,558,292	4,600,223	13.4	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	35,062,668	33,516,113	32,787,686
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	3,623,769	4,378,415	4,151,345
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	16,667	16,667	16,667	0.0		公営企業債等繰入見込額	12,933,399	11,358,475	10,990,457
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,282,130	1,313,750	1,400,748	4.1		組合等負担等見込額	1,473,921	1,219,234	965,003
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	259,324	256,762	262,274	0.8		退職手当負担見込額	12,141,556	9,874,839	9,270,294
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	342,103	102,018	260,095	0.8		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額	-	-	-
合計（A）	6,897,249	6,247,489	6,540,007			組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-
内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	合計（E）	65,235,313	60,347,076	58,164,785	
PFI事業に係るもの	-	-	6,470	0.0	充当可能財源等	充当可能基金	15,412,140	16,394,520	16,910,339
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		充当可能特定歳入	16,795,873	15,476,140	15,169,116
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	33,750,990	32,368,198	30,398,341
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計（F）	65,959,003	64,238,858	62,477,796
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率（（E）-（F））／（（C）-（D））×100		-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	233,062	8,837	247,602	0.7					
利子補給に係るもの	109,041	93,181	6,023	0.0					
特定財源の額	(B)	2,100,317	2,239,712	2,143,796					
標準財政規模	(C)	37,332,528	37,564,431	37,565,125					
算入公債費等の額	(D)	3,562,717	3,380,453	3,316,064					
	(C)-(D)	33,769,811	34,183,978	34,249,061					
実質公債費比率	(単年度)	3.7	1.8	3.2					
（（A）-（B）+（D））／（（C）-（D））×100	(3ヵ年平均)	4.9	3.5	2.8					

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	立川市地域文化振興財団	▲ 103	520	658	18	-	-	-	-	
2	立川都市センター	131	1,524	150	-	-	-	-	-	
3	立川市土地開発公社	0	20	5	-	-	1,292	-	-	
4	多摩モノレール株式会社	570	28,490	331	-	1,500	-	-	-	
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			1,144		1,500	1,292			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

[illegible]

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

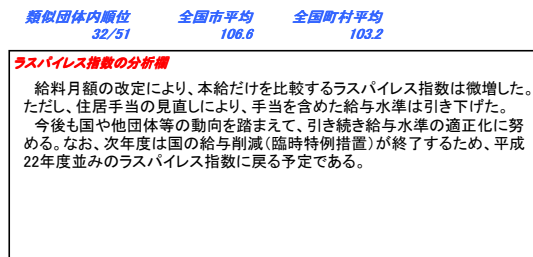
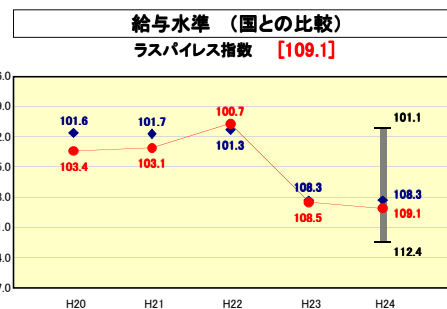
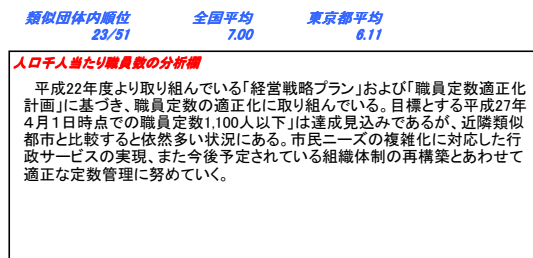
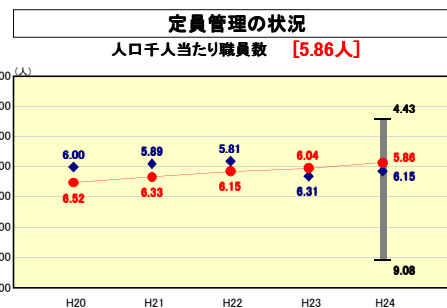
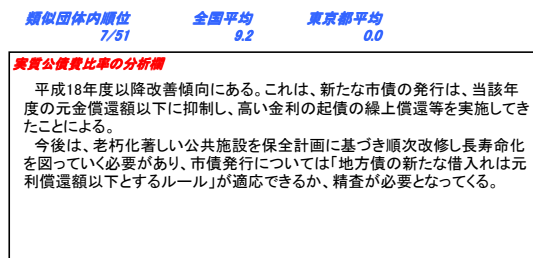
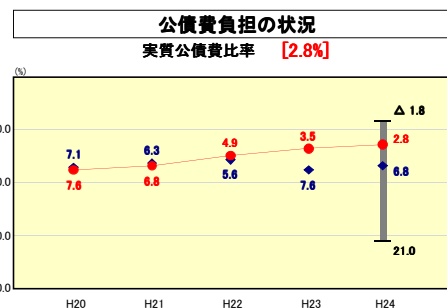
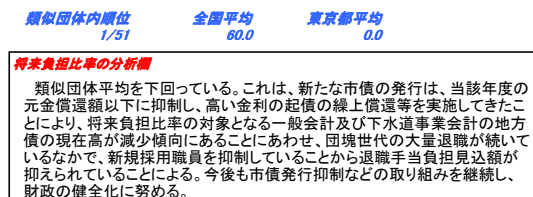
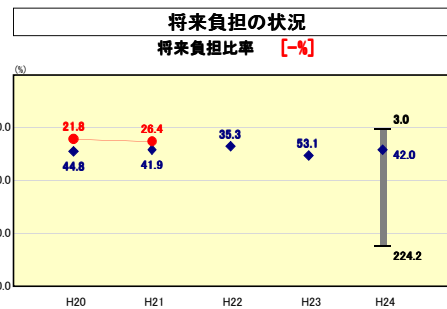
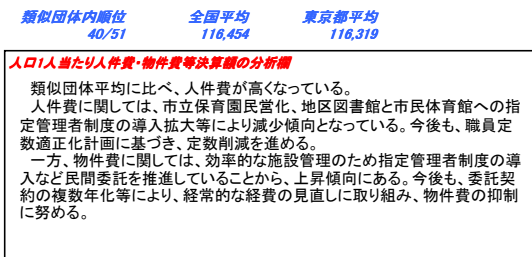
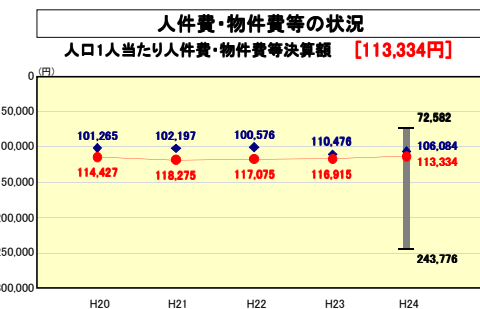
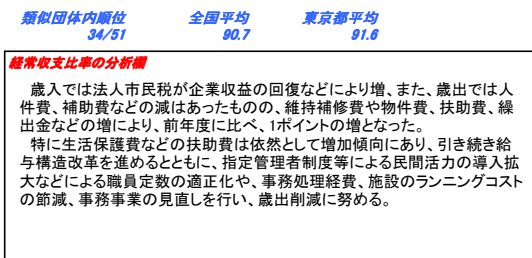
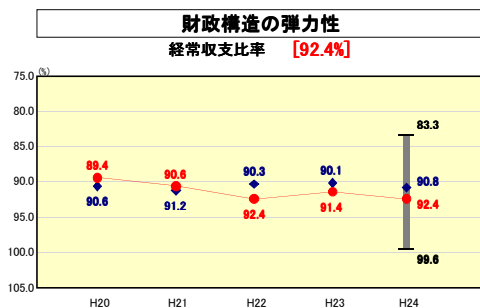
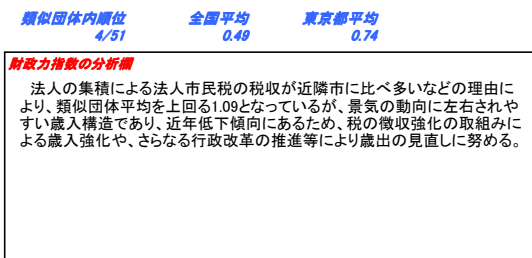
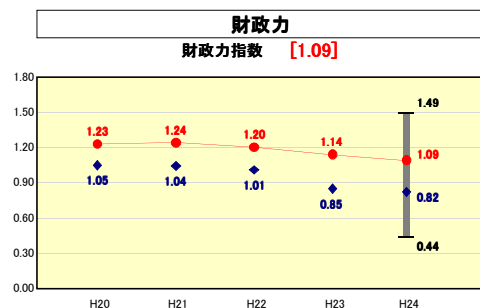
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実費公債償還比率と将来負担比率を算出して)異なる団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等と将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等と将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物価費等の状況」の決算額、は人件費、物価費及び維持補修費等の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

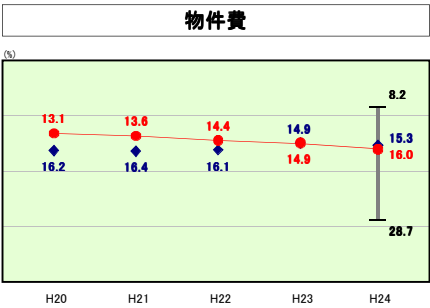
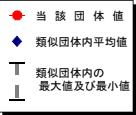
平成24年度

東京都立川市

経常収支比率の分析

人	口	178,127	人(H25.3.31現在)	実	質	赤	字	比	事		-	%		
うち	日本	174,835	人(H25.3.31現在)	達	結	実	質	赤	字		-	%		
面積	総	24.38	km ²	算	算	算	算	算	算		2.8	%		
歳算	入	71,462,832	千円	得	来	負	担	比	率		-	%		
実	出	67,492,823	千円	市	町	村	類	型	H20	IV-3	H21	IV-3	H22	IV-3
算	支	3,079,844	千円	(	年	度	毎	)	H23	IV-1	H24	IV-1		
標準	財政	37,565,125	千円											
地方	債	32,624,614	千円											
債	現													
現	在													
高														

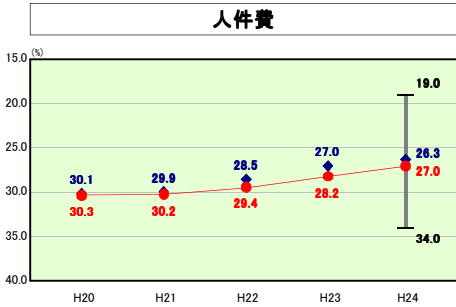
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 31/51 全国平均 13.3 東京都平均 16.8

物件費の分析欄

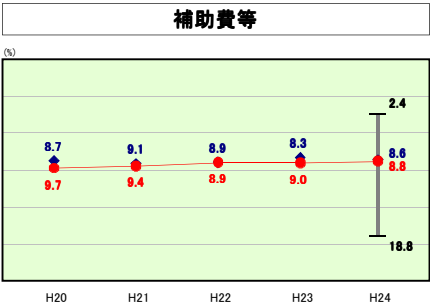
近年、上昇傾向にあり、平成24年度は類似団体平均を上回っている。
増加の要因については効率的な施設管理を行うため指定管理者制度の導入拡大など業務の民間委託を推進していることによる。
委託契約の複数年化等により、施設の維持管理に係る経常的な経費の見直しに取り組み、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 32/51 全国平均 24.8 東京都平均 25.7

人件費の分析欄

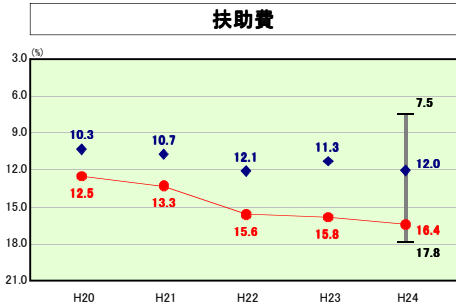
平成20年度から5年連続で類似団体を上回っている。団塊の世代の定年退職者の増が要因と考えられる。26・27年度と定年退職者がピークを迎えることが予想されており、引き続き給与構造改革や事務事業の見直し、民間活力の活用等により職員定数適正化計画を推進していく。



類似団体内順位 27/51 全国平均 10.1 東京都平均 11.8

補助費等の分析欄

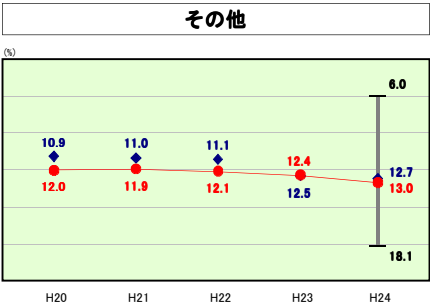
前年度より減少しているものの、類似団体平均を上回る水準で推移している。市民活動の支援や新たな政策課題に対応するため補助金の新設等は必要と考える一方で、既存の補助金の徹底的な見直しを引き続き行っていく。



類似団体内順位 50/51 全国平均 11.2 東京都平均 13.4

扶助費の分析欄

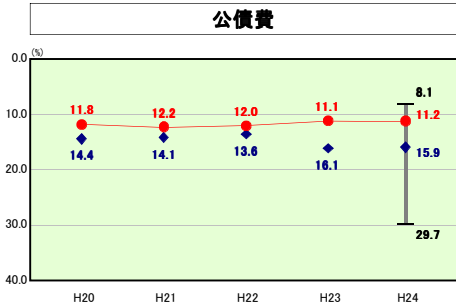
社会保障関連経費が主となる扶助費は年々増加しており、市の財政を圧迫している。また、類似団体平均を4.4ポイント上回っている点については、他団体と比べ生活保護率が上がっていることが主な要因と考えられる。
こうした中、医療の適正化を図ることで、医療扶助の抑制に取り組むとともに、就労可能な被保護者の自立につなげるために、自立促進事業を充実させることで、扶助費の抑制に取り組んでいく。



類似団体内順位 27/51 全国平均 12.5 東京都平均 12.4

その他の分析欄

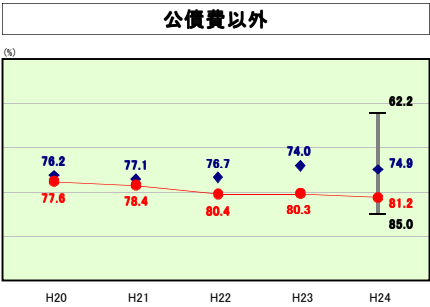
再び、類似団体平均を上回る水準となった。医療費等が伸張するなか、国民健康保険事業会計への繰出金は、保険料率等の改定を行ったことなどにより減少したが、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計への繰出金は年々増加しており、医療費適正化に取り組むとともに、医療給付費に見合った保険料の見直しに引き続き取り組んでいく。



類似団体内順位 6/51 全国平均 18.8 東京都平均 11.5

公債費の分析欄

類似団体平均を4.7ポイント下回っている。これは財政構造の健全化のため、新たな市債の発行は、当該年度の元金償還額以下に抑制し、高い金利の起債の繰上償還等を実施してきたことによる。



類似団体内順位 47/51 全国平均 71.9 東京都平均 80.1

公債費以外の分析欄

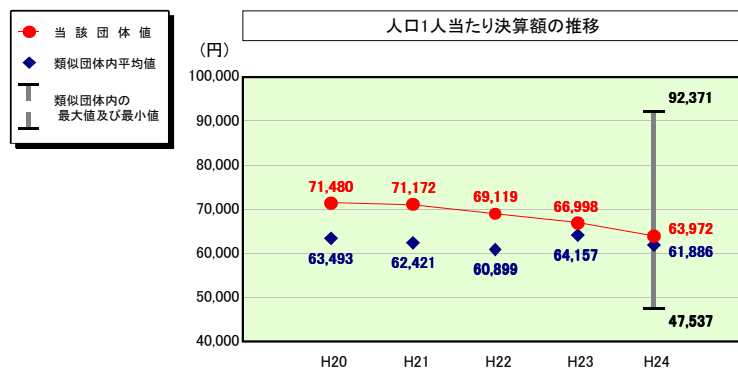
平成20年度以降類似団体を上回る水準となっている。経常経費充当一般財源の伸びに、経常一般財源の伸びが追いつかない状況となっている。
引き続き、給与構造改革や職員定数適正化計画を進めることにより人件費の抑制を図るとともに、財政健全計画に基づく経常経費の見直し等や収納率の向上に努めるほか、事務処理経費や施設のランニングコストの節減、行政サービスに対する負担についても他市との均衡を図りながら受益者負担の適正化に取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

東京都立川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

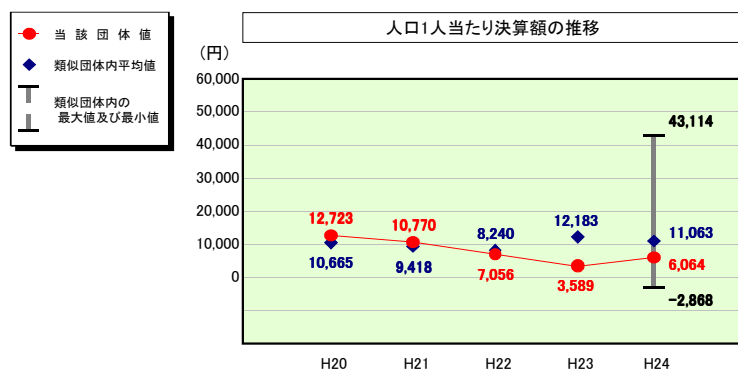
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	11,659,221	65,455	58,765	11.4
賃金 (物件費)	454,144	2,550	3,371	▲ 24.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	47,035	264	2,019	▲ 86.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	755	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	394,007	2,212	2,275	▲ 2.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	110,472	620	1,252	▲ 50.5
▲退職金	1,269,764	7,128	6,551	8.8
合計	11,395,115	63,972	61,886	3.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.86	6.15	▲ 0.29
ラスパイレズ指数	109.1	108.3	0.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

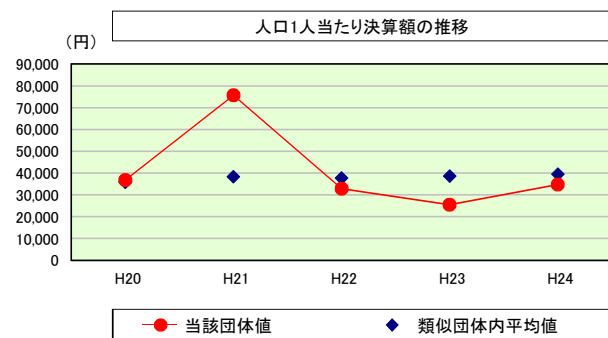


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,600,223	25,826	33,032	▲ 21.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	16,667	94	35	168.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,400,748	7,864	8,209	▲ 4.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	262,274	1,472	1,116	31.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	260,095	1,460	1,711	▲ 14.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	2,143,796	12,035	7,545	59.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,316,064	18,616	25,505	▲ 27.0
合計	1,080,147	6,064	11,063	▲ 45.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

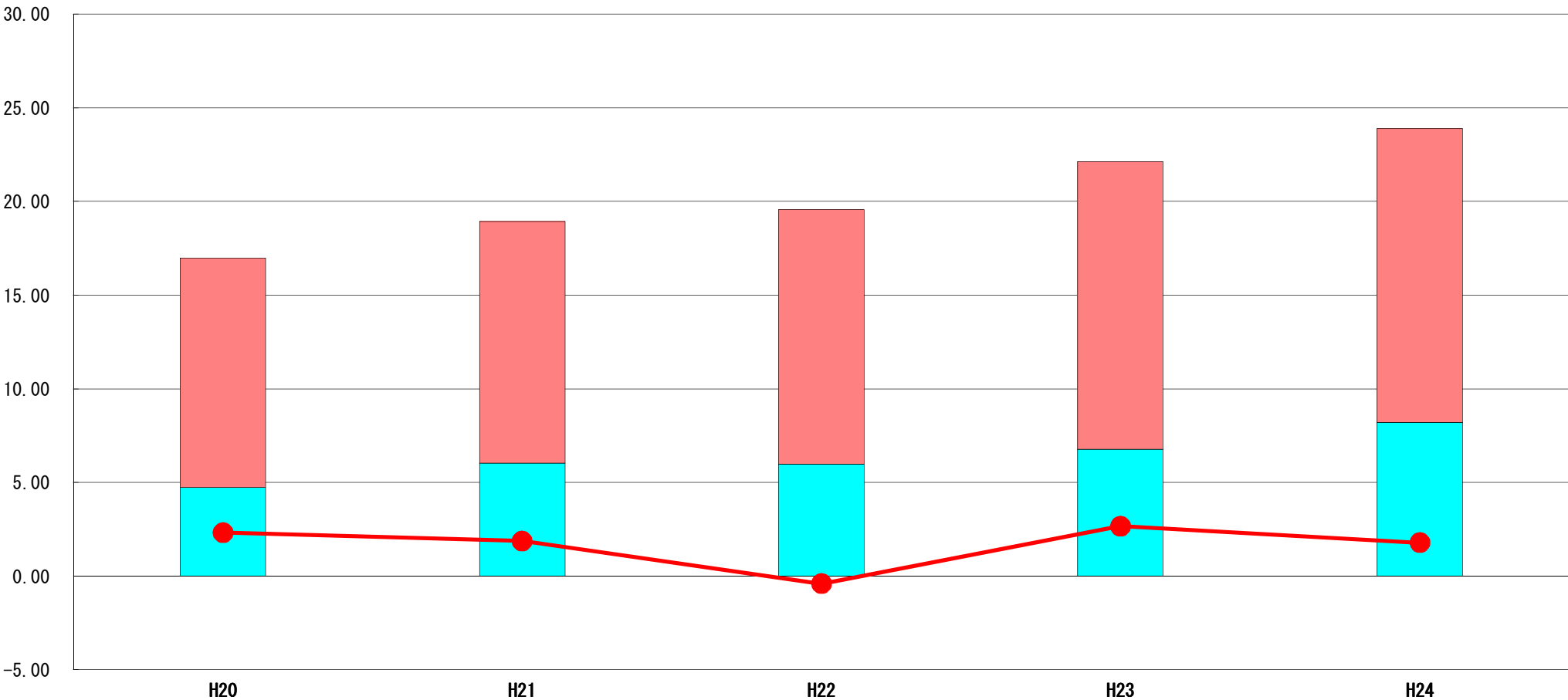
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	6,393,287	36,765	0.5	35,872	14.2	▲ 13.7
うち単独分	3,862,382	22,211	▲ 22.8	21,259	3.1	▲ 25.9
H21	13,186,254	75,633	105.7	38,349	6.9	98.8
うち単独分	9,269,203	53,166	139.4	22,585	6.2	133.2
H22	5,737,110	32,800	▲ 56.6	37,688	▲ 1.7	▲ 54.9
うち単独分	4,246,164	24,276	▲ 54.3	22,661	0.3	▲ 54.6
H23	4,463,062	25,535	▲ 22.1	38,606	2.4	▲ 24.5
うち単独分	3,134,687	17,935	▲ 26.1	22,435	▲ 1.0	▲ 25.1
H24	6,186,741	34,732	36.0	39,425	2.1	33.9
うち単独分	4,427,566	24,856	38.6	22,414	▲ 0.1	38.7
過去5年間平均	7,193,291	41,093	12.7	37,988	4.8	7.9
うち単独分	4,988,000	28,489	15.0	22,271	1.7	13.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

東京都立川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高		12.25	12.88	13.57	15.35	15.69
実質収支額		4.74	6.04	5.99	6.77	8.20
実質単年度収支		2.32	1.87	▲ 0.41	2.67	1.78

分析欄

財政調整基金残高については、標準財政規模の20%を目途に着実に積立を進めている。

実質収支比率については、平成20年度に望ましいとされる3～5%の範囲内にあったが、平成21年度以降は工事等の契約差金などの影響により高い比率になっている。

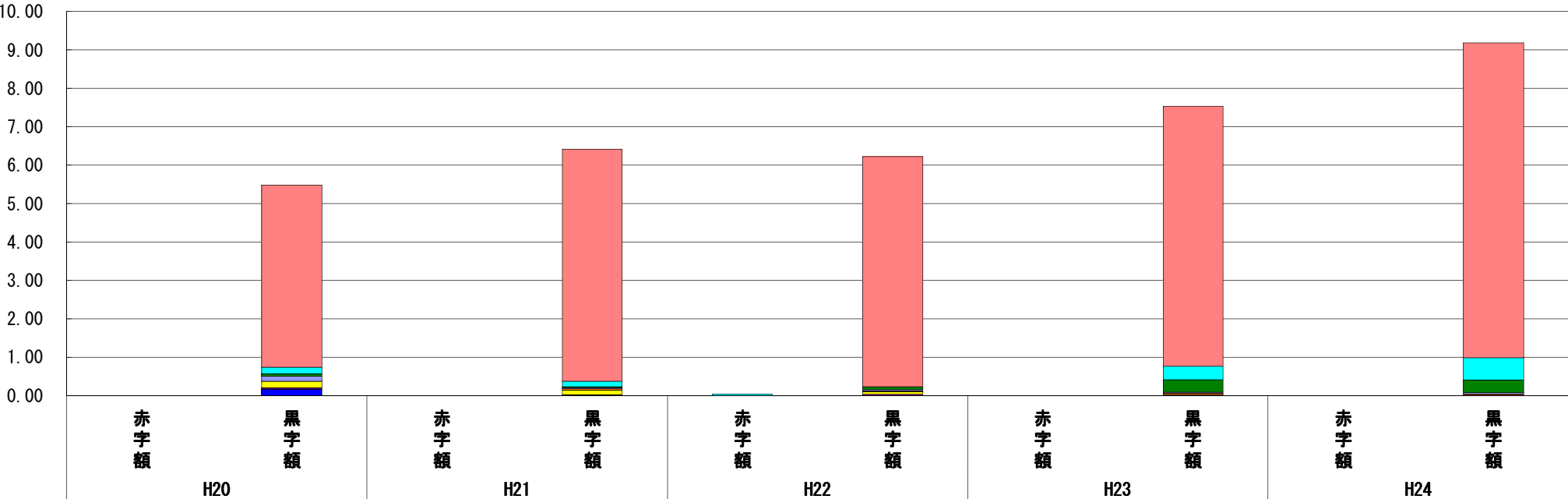
実質収支は前年度に引き続き黒字となり、単年度収支も5億4千万円の黒字、実質単年度収支も6億7千万円の黒字となった。今後も引き続き、健全性の維持に向けた努力を続けていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

東京都立川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H20	H21	H22	H23	H24
会計						
一般会計		4.74	6.04	5.99	6.77	8.20
国民健康保険事業		0.17	0.15	▲ 0.04	0.34	0.59
競輪事業		0.06	0.02	0.08	0.33	0.33
下水道事業		0.13	0.03	0.03	0.03	0.03
後期高齢者医療事業		0.01	0.04	0.02	0.03	0.03
介護保険事業		0.16	0.11	0.06	0.03	0.01
駐車場事業		0.04	0.02	0.04	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.17	0.01	0.00	-	-

分析欄

各事業会計の実質収支に増減はあるが、24年度は前年度に引き続き、すべての会計が黒字となった。介護保険事業や後期高齢者医療事業、下水道事業では実質収支の減少が見られたが、一般会計をはじめ、多くの会計で実質収支を増やし、連結実質赤字比率の対象となる実質収支の合計も増加している。

特に一般会計は、個人市民税が年少扶養控除の廃止等により2億4千万円、法人市民税については復興需要等景気の下支えにより7億8千万円の増など、市税収入の増加があった。

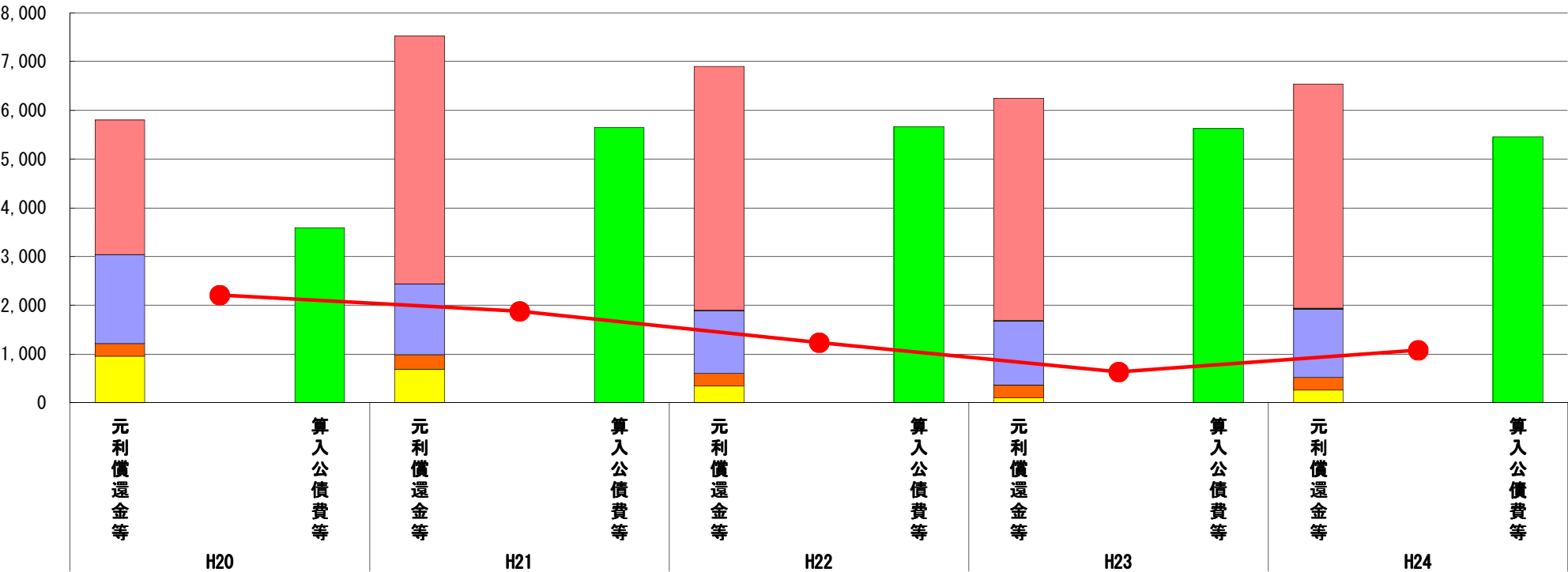
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

東京都立川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,763	5,083	4,997	4,558	4,600
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	17	17	17
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,834	1,451	1,282	1,314	1,401
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		250	302	259	257	262
	債務負担行為に基づく支出額		959	687	342	102	260
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,594	5,646	5,663	5,620	5,461
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,212	1,877	1,234	628	1,079

分析欄

比率については、都内類似団体平均と比較するとやや上回っている。

分子を構成する『公営企業債の元利償還金に対する繰入金』が増加しているが、これは下水道事業会計への繰入金が増加したこと（23年度1,785,000千円→24年度1,967,000千円）等による。また『債務負担行為に基づく支出額』は、土地開発公社からの土地の買戻し（錦第三公園、立川公園、川越道緑道など）の増加と、泉体育館改修工事や共同調理場などの工事費により増加している。

地方債の新たな借り入れは元金償還額以下とする等、更なる改善に努めていく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

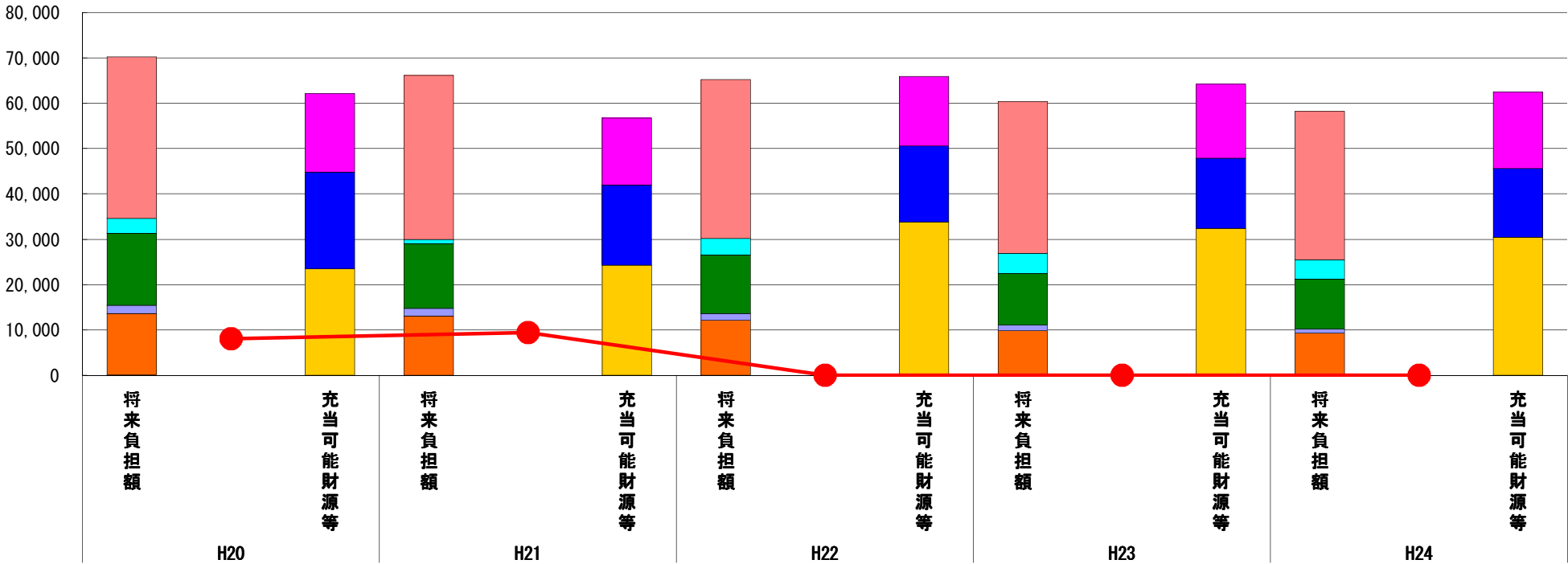
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

東京都立川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		35,684	36,116	35,063	33,516	32,788
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,318	943	3,624	4,378	4,151
	公営企業債等繰入見込額		15,804	14,348	12,933	11,358	10,990
	組合等負担等見込額		1,791	1,611	1,474	1,219	965
	退職手当負担見込額		13,564	13,098	12,142	9,875	9,270
	設立法人等の負債額等負担見込額		94	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		17,425	14,667	15,412	16,395	16,910
	充当可能特定歳入		21,238	17,709	16,796	15,476	15,169
	基準財政需要額算入見込額		23,517	24,289	33,751	32,368	30,398
(A) - (B)		将来負担比率の分子	8,074	9,451	▲ 724	▲ 3,892	▲ 4,313

分析欄

「地方債の現在高」「債務負担行為に基づく支出予定額」「公営企業債等繰入見込額」「組合負担等見込額」「退職手当負担見込額」の各項目が減少し、将来負担額全体では21.8億円減少した。主な減要因としては、「債務負担行為に基づく支出予定額」が新学校給食共同調理場整備運営の建設工事の終了により2.3億円減少したことや、一般職員の基本額の減に伴い「退職手当負担見込額」が6億円減少したこと等による。

「地方債の新たな借り入れは元金償還金以下とするルール」を遵守し、財政健全化の取り組みを継続する。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。